

不都合な真実とディーリングの論理

昨日は米国の ISM 景況指数（製造業）が予想以上の数字で為替、債券、株などが大きく動いたが、木曜日には非製造業の指数が出る。大方の予想は1月とほぼ同じ数字だが昨年平均を下回る53.5だ。だが製造業がよかったので市場の予想は上方にシフトしているはずだ。

今週は米国関連の重要な経済指標が多いが、金曜日には雇用統計がある。NFP(非農業部門雇用者数)は予想値(195000)を下回る見方があるが、それが正しければ、市場はまた大きく動くことになる。このところの経済指標は相互関連性が乏しい面があり、良い数字と悪い数字が混在することが多いので予見を持って決めつけるのはリスクが大きい。

こうした点はトレーディングの難しさの要因になるが、厄介なのは当てにしていた相関性が変わってしまうことだ。

これまでは原油相場、株、ドル円、の関連性はかなりはっきりしていた。原油安、株安、ドル安円高の関係だ。だが最近ではその相関性が弱まっているようだ。

ドル円を軸に考えれば円高株安という構図は長期的な関係ではない。変動相場制前夜360円のドル円に対し日経平均は2千円台だ。以降、円高株高だ。

原油との関連でも円高原油安は長期的な関係ではない。第一次オイルショックのころ原油価格は1バレル10ドル台でドル円は260円台だ。基本的に円高原油高だ。

ということは、どこかの局面で関係性が変化していることになる。従来の方が通じない不都合な局面で為替ディーラーは苦しみ、次第に原油価格や株価を視界から外し、他の要因を見ることになる。例えば金利や経常収支などだ。

いずれにせよこうした関係性が変化する局面でのトレーディングほど厄介なものはない。